

2010年8月号

プレス会報 大阪

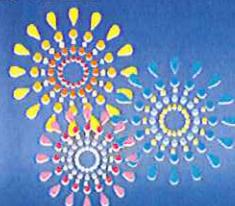
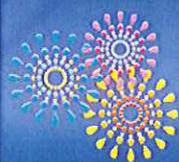
OSAKA METAL STAMPING ASSOCIATION'S NEWS

News Report

OMSA

▼ TABLE OF CONTENTS ▼

-  産業構造ビジョン2010..... 2
-  素形材産業ビジョン追補版(概要)..... 4
-  事業報告..... 5
-  見学会案内..... 7
-  熱中症の予防について..... 9
-  夏休み子供環境教室.....10



社団法人 大阪金属プレス工業会

<http://www.omsa.or.jp/>

日本は、何で稼ぎ、雇用していくのか～

戦略5分野で行き詰まりを打開

①新興国インフラ開拓 ②次世代エネルギー ③社会課題解決サービス ④感性・文化産業 ⑤先端分野

経済産業省は、日本の産業競争力強化に向けた「産業構造ビジョン2010」を6月に取りまとめ、公表した。日本の産業は市場の変化に乗り遅れ、ハイテク製品がシェアを失うなど、世界における経済的地位が急落していると分析。自動車、電機産業に依存した産業構造の転換と共に戦後の経済成長の「成功神話」から脱却して、国を挙げて産業競争力強化と取り組む必要性を強調している。以下は同ビジョンの骨子と素材産業関連の抜粋である。

■産業構造ビジョン転換の方向性

産業構造ビジョンでは、世界における日本経済の地位が低下している現状を打破するために4つの転換が必要としている。

一つ目の「産業構造の転換」では、原子力発電や鉄道といった(1)インフラ(社会基盤)の輸出、次世代自動車などの(2)環境・エネルギー産業、ファッションなどの(3)文化産業、(4)医療・介護・子育てサービス、ロボットなどの(5)先端産業の「戦略5分野」を政策支援することで2020年までに新たに149兆円の新市場と258万人の雇用を生み出す目標を掲げている。

二つ目には、日本企業が「技術で勝っても事業で負ける」状況を受け、技術でも事業でも勝てる「ビジネスモデルの転換」をし、基幹技術をブラックボックス化するなど事業戦略を構築するとしている。そのほか、「国内雇用維持とグローバル化の二択からの転換」そして官民連携を構築するための「政府の役割転換」が挙げられた。

特に注目されるのは、産業再編や企業合併が容易に進められるよう制度改正が必要と明示し、将来的には国税と地方税を合わせ、企業が実質的に負担する法人税の実効税率(約40%)を国際水準(25～30%)に引き下げることを目指すことを明記したこと。経済界からの要望に対し、横断的政策も示している。

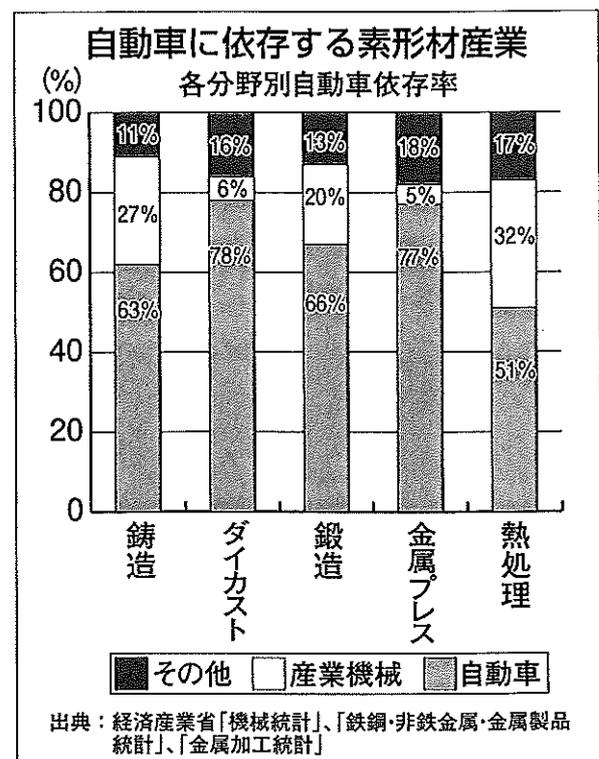
また、海外展開が進展し、国内外で厳しい競争に直面している製造業が日本経済を牽引していくためには、「新興国需要の獲得」と「高度な製品・

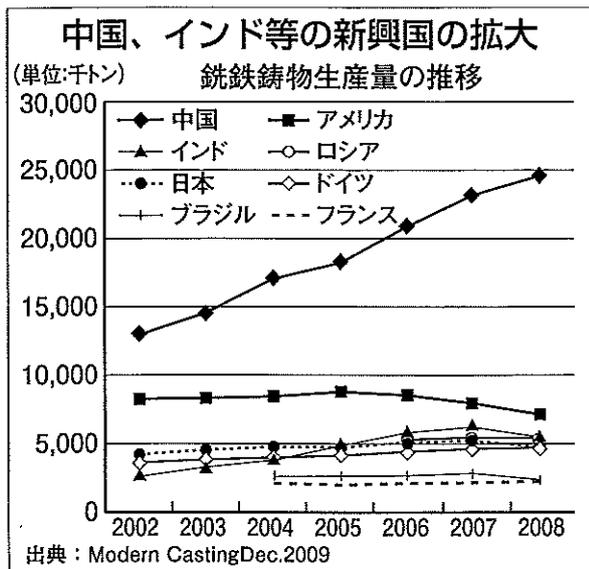
部材の供給基地としての地位強化」を柱としたアクションプログラムを提示し、「日本のアジア拠点化戦略」をはじめ、産業の高度化、高付加価値化につながる施策の実行を説いている。

■素材産業の方向性

主要産業(製造業)の中に取り上げられている素材産業について、現状と課題を次のように洗い出し、今後の方向性を示した。

◆世界では、自動車生産量の増加に伴い、素材産業の生産量も増加傾向



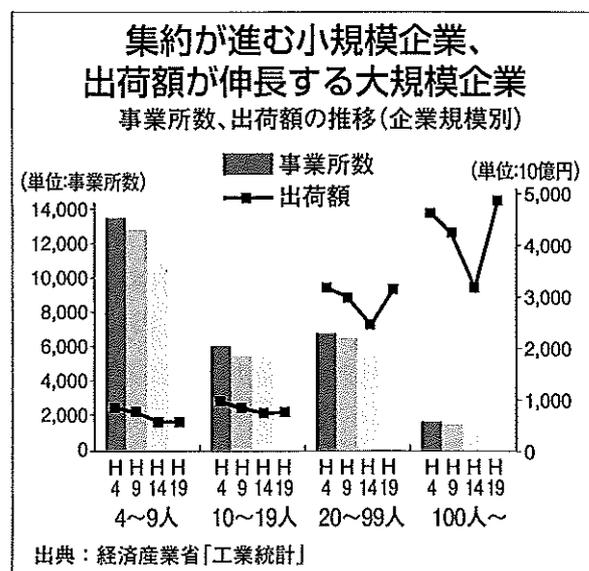


- ◆日本の素形材市場規模は11兆円。取引先は自動車産業が7割、産業機械が2割と自動車依存率が高い
- ◆アジア諸国の事業者の急速な競争力拡大を踏まえた我が国事業者の競争力確保が課題
→市場変化に対応したビジネス展開
(新たな需要創出・開拓、アジア市場の取込み、国内のものづくり技術基盤の確保)
- ◆日本企業は一貫生産体制による付加価値向上、新規市場への参入、軽量化やプロセスの省エネ化等の技術開発による競争力強化に向けた取組を実施
- ◆セットメーカーの下請的性格が強く、独自の顧客、ビジネスを開拓する取組が不足。また、次世代自動車の普及による部品需要への影響(部品点数の減少・変更等)や、軽量化による材料変更の影響等により、業界の競争条件が変化。(ユーザー業界への提案力(材料・工法の工夫など)が競争条件の大きな要素)
→生産性の向上に向けた事業体制の構築(企業間連携、適正取引等)
- ◆人材・資金の面において単独では新分野展開に必要な設備投資、研究開発等の余力が不十分
→ものづくり人材の確保・育成
- ◆中小企業における省エネ対策に遅れ
→エネルギー・環境対策強化

■勝てる製造業の創成に向けて

素形材産業の将来像と産業政策の方向性について、以下のアクションプランが挙げられた。

- ①多様な製品群への部品・部材供給
 - ・川上・川下連携、異業種連携による部品・部材開発、次世代自動車・成長産業を支える部品・部材の研究開発・事業展開支援
- ②協業、合併等の企業間連携をしやすい環境整備
 - ・複数企業が相互に「強み」を持ち寄り、「補完」し合い、競争力を確保していくための連携支援
 - ・企業間連携支援策メニューや成功事例等の提供
- ③海外市場の取込み
 - ・海外拠点の幹部人材確保のための現地人材育成支援、現地の裾野産業育成支援によるビジネス環境整備
 - ・海外展開支援に係る施策・情報の一元的な収集・発信体制の構築
- ④中小企業における省エネ対策の推進
 - ・工場や既存設備の効率改善の取組支援(導入支援・省エネ診断・アドバイザー機能の拡充)
 - ・省エネ設備導入の負担軽減(初期投資負担を軽減するためのリースの活用など)
- ⑤ものづくり人材育成等
 - ・若年者のものでづくり教育、OB人材の活用、取引慣行改善 等



素形材産業ビジョン策定後の環境変化

急速な景気後退

- 世界的経済減速により、09年2月と比較して、50～60%程度まで減少。
- 現在でも、過去の景気後退期と同程度の生産レベル。

新興国市場の立ち上がり

- 新興国のマーケットへの変貌、自動車メーカーの調達戦略の変化等により部品調達には新興国ヘシフト。

地球温暖化問題への対応

- 地球温暖化問題への対応の中で検討されている再生可能エネルギーの全量買取制度や地球温暖化対策税が導入された場合、多大な負担増。

電気自動車への注目の高まり

- 従来車と比べ、電気自動車では部品点数が1/3程度に減少。
- 電気自動車の普及に伴い、自動車のモジュール化が進展し、強みである垂直統合モデルが崩壊する可能性あり。

【電気自動車等の影響(自動車部品の変化)】

項目	従来車	電気自動車	変化率
エンジン	1,000	0	-100%
トランスミッション	1,000	0	-100%
駆動系	1,000	0	-100%
ブレーキ	1,000	0	-100%
サスペンション	1,000	0	-100%
ステアリング	1,000	0	-100%
電動機	0	1,000	+100%
変圧器	0	1,000	+100%
充電機	0	1,000	+100%
バッテリー	0	1,000	+100%
制御装置	0	1,000	+100%
冷却装置	0	1,000	+100%
空調装置	0	1,000	+100%
照明装置	0	1,000	+100%
音響装置	0	1,000	+100%
安全装置	0	1,000	+100%
その他	0	1,000	+100%
合計	10,000	10,000	0%

課題

- 素形材産業の事業活動をめぐる競争条件が変化中、今後、ユーザーへの提案力・営業力が事業発展の大きな要素。
- 新興国需要の取込とアジア諸国の急速な競争力拡大を踏まえた我が国事業者の競争力確保が必要。
- 人材・資金の面において、単独では競争力確保に必要な設備投資、研究開発等の余力が不十分。
- 中小企業における省エネ対策に遅れ。

今後の方向性 ～我が国ものづくり基盤の確保～

ものづくりで我が国を再興する

- 我が国は、価格競争に陥らない高い品質の製品を送り出す拠点となることを戦略の中心に位置付け、世界中の製造業を引き付けていくことが重要。
- 我が国を製造業で再興するためには、サポーターテイングインダストリーの代表たる素形材産業の維持・発展が不可欠。

そのために以下の方向性が重要

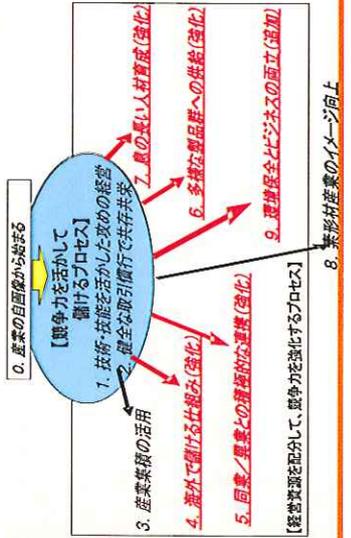
市場変化に対応したビジネス展開(提案型ビジネスの構築)

生産性の向上に向けた事業体制の構築

エネルギー・環境対策強化

ものづくり人材の確保・育成

素形材産業ビジョン追補版により、追加・強化するビジョン項目



それぞれの関係者に求められる取組

素形材産業界の取組

素形材産業界は、本ビジョン追補版を受けて、個別の産業ビジョンを再度見直し、素形材メーカーの持続的な取組みを促し、支援していくべき。

ユーザー産業界の取組

- 取引慣行の改善等を通じて、ユーザー産業と素形材産業界がWIN-WINの関係構築していくことが重要。
- 国内の過当競争を無くし、世界市場を見据えた戦略を実行するため、ユーザー産業界における産業再編を行うことが重要。

政府の取組

- 国内のものづくりを維持・発展させていくために、素形材産業の事業環境を整備・支援していくことが必要不可欠。
- 海外で儲ける仕組み：諸外国との事業環境のイコールディング、海外ミッション派遣、海外進出への検討を促すための連携構築に関する支援
- 同業/異業との積極的な連携：企業間連携に伴う多様な資金ニーズへの対応、成功事例等の紹介
- 多様な製品群への供給：成長産業へ参入するための異業種連携に対する支援、新分野へ進出するための研究開発支援
- 息の長い人材育成：若年者のものづくり教育、OB人材の活用
- 環境保全とビジネスの両立：工場や既存設備の効率改善の取組支援、省エネ設備導入の負担軽減

事業報告

第1回 総務委員会

開催日 7月1日(木)
場 所 事務局
出席者 8名
議 題 (1)会員異動状況
(2)平成22年度活動推進



第1回 安全・技術委員会

開催日 7月5日(月)
場 所 事務局
出席者 8名
議 題 (1)平成21年度労働災害調査
結果報告
(2)平成22年度活動推進



第1回 経営委員会

開催日 7月6日(火)
場 所 事務局
出席者 6名
議 題 (1)平成22年度活動推進
(2)見学先及び新春特別講演会
講師の選任



青年部 7月例会

開催日 7月23日(金)
場 所 パノラマスカイレストラン アサヒ
出席者 17名
内 容 OB・現役合同交流会



金属プレス経営者セミナー

日 時 6月18日(金) 13:30~17:00

会 場 御堂筋MIDビル4階

参加者 31名

講 師 ①経済産業省製造産業局素形材産業室

室長 都築直史氏 「素形材産業ビジョン」

②㈱阪口製作所 代表取締役 阪口雄次氏

「わが社の技術戦略ー付加価値を求めてー」

③㈱村元工作所 取締役 村元四郎氏

「アジアに活路を見出す中小企業」



第1回 経営・労務研究会

日 時 7月6日(火) 14:30~17:00

場 所 たかつガーデン3階

参加者 10名

講 師 ㈱H&I コンサルティング

代表取締役 宮川弘之氏

「企業経営に活かす人材育成の手法」



金属プレス加工技能向上セミナー

日 時 7月12日(月) 9:20~16:20

場 所 新阪急ビル8階

参加者 50名

講 師 高度職業能力開発促進センター

教授 小渡邦昭氏

「もう一度基礎から学ぶ金属プレス加工と金型」



平成 22 年 7 月 20 日

会 員 各 位

(社) 大阪金属プレス工業会
経営委員長 東 潤一郎

モデル企業見学会のご案内

前略 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、経営委員会では、定例の経営者セミナーに代わり、以前セミナーの講師にお招きしました、(株)タカコの石崎義公会長様にご無理をお願いして、同社を見学させていただくことになりました。

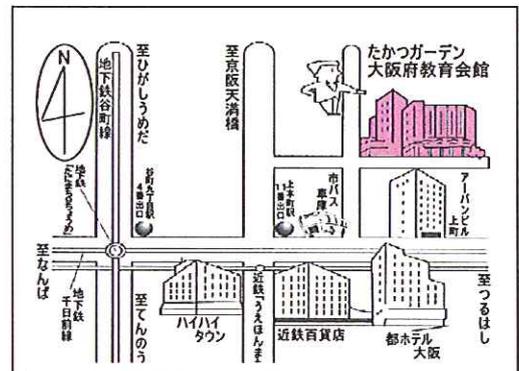
ご承知のとおり、同社は油圧機器・電子部品チップマウンター・パーツカセット・メカトロ FA 機器・精密鍛造品等の製造・販売でグローバル展開されておられる、優良会社です。

この度、当会新川副会長のお骨折りで同社の見学会が実現しました。見学後のお楽しみとして、信楽焼の体験も予定しておりますので、多数のご参加をお待ちしています。

敬 具

記

- 1.日 時 9月13日(月) 8時45分
- 2.集合場所 たかつガーデン西側
- 3.見学先 (株)タカコ滋賀工場
- 4.定 員 25名(定員になり次第締切)
- 5.参加費 3,000円/人(当日払い)
- 6.行 程 10:30 (株)タカコ入場・見学
12:30 昼食
13:30 信楽焼窯元見学及び陶芸体験
18:00 帰着



(社) 大阪金属プレス工業会宛

FAX 06-6762-7633 Mail omsa1@omsa.or.jp

9 / 13 モデル企業見学会参加申込書

会社名				担当者名	
参加者名	①	役職名		氏名	
	②	役職名		氏名	

平成 22 年 7 月 30 日

会 員 各 位

(社) 大阪金属プレス工業会
安全・技術委員会 森 讓

先進企業見学会のご案内

前略 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、安全・技術委員会では、本年度の見学先として、国内外主要自動車メーカー向けのドアのトップサプライヤーとしての地位を確固たるものにされている、(株)ヒロテック殿を選定致しました。

同社は 1932 年、広島市の小さな製作所からスタートし、現在では国内外に 15 の拠点を持つまでに成長、その技術は、世界の主要自動車メーカーより大きな信頼を寄せられ、これまで様々な賞を受賞されています。また、段取り時間の短縮、世界一の評価を受けた HQDC (金型自動交換装置) など様々な工夫が施されています。

日帰りコースですが、新幹線を利用しますので、多数のご参加をお待ちしています。

敬 具

記

- 1.日 時 10月20日(水) 10:30 集合(厳守)
2.集合場所 新大阪駅中央改札口 千成りひょうたん前
3.見学先 (株)ヒロテック 防府工場(山口県防府市) HP <http://www.hirotec.co.jp/>
4.定 員 15名(定員になり次第締切)
5.参加費 15,000円/人(約半額のご負担)
6.行 程 10:45 新大阪発 のぞみ15号
12:38 新山口着
13:20 (株)ヒロテック見学
16:06 新山口発 のぞみ46号
17:58 新大阪着

振込先

三菱東京 UFJ 銀行 上本町支店
普通預金 0487575
(社)大阪金属プレス工業会

(社) 大阪金属プレス工業会宛

FAX 06-6762-7633 Mail omsa1@omsa.or.jp

10 / 20 先進企業見学会参加申込書

会社名			担当者名	
参加者名	①	役職名	氏名	
	②	役職名	氏名	

職場における 熱中症 の予防について



熱中症とは

熱中症とは、高温多湿な環境下において、体内の水分及び塩分（ナトリウムなど）のバランスが崩れたり、体内の調整機能が破綻するなどして、発症する障害の総称であり、下表のような様々な症状が現れます。

熱中症の症状と分類

分類	症 状	重症度	
I 度	◇めまい・失神 「立ちくらみ」という状態で、脳への血流が瞬間的に不十分になったことを示す。 ◇筋肉痛・筋肉の硬直 筋肉の「こむら返り」のことで、その部分の痛みを伴います。発汗に伴う塩分の欠乏により生じます。 ◇大量の発汗	小	
II 度	◇頭痛・気分の不快・吐き気・嘔吐・倦怠感・虚脱感 体がぐったりする、力が入らないなどの症状。	↓	
III 度	◇意識障害・痙攣・手足の運動障害 呼びかけや刺激への反応がおかしい、体がガクガクと引きつけがある。真直ぐに歩けないなど。 ◇高温 体に触れると熱いという感触があります。従来からの「熱射病」や重度の「日射病」がこれに相当します。		大

熱中症の予防

厚生労働省では、「職場における熱中症の予防」について、以下の対策を図るよう通達しています。

- ①職場の暑熱の状況を把握し、必要な作業環境管理、作業管理、健康管理等を行うこと。
- ②計画的な熱への順化期間（熱に慣れ、その環境に適応する期間）の設定。
- ③自覚症状の有無にかかわらず水分・塩分の摂取。
- ④熱中症の発症に影響を与えるおそれのある疾患（糖尿病等）を踏まえた健康管理。



地球で何かが起きている!



地球の環境のことを学ぶウォーミングアップとして、
日本で世界でどんなことが起きているのか見ていきましょう。

生物

40年後には、世界のサンゴ礁の半分以上がなくなる!?

海の熱帯林ともいわれるサンゴ礁は、生物多様性(多様な生物が存在していること)の宝庫であり、生物学的にはもちろんのこと、社会的に見ても、経済的に見ても、重要な資源です。

しかし、その豊かな生態系は、人間に採取されるほか、多くの人々が集中して観光で利用するために傷つけられたり、陸地から汚染物質が流れこんだり、気候変動によって海水の温度が上昇したりすることで、さまざまな脅威にさらされています。

2008年に地球規模サンゴ礁モニタリングネットワーク(GCRMN)が発行した報告書では、世界のサンゴ礁の19%はすでに破壊されていると推定されています。

また15%は、今後10年から20年のうちに危機的状況におちいる可能性があり、20%は、今後20年から40年で、失われる危険があると推定されています。



豊かな生態系を有するカクタガアのサンゴ礁

温暖化

モルディブ共和国が水没の危機

インド洋にある美しい島国モルディブ共和国が、水没の危機という大きな問題に直面しています。島の平均海拔は1メートル未満、いちばん高い所でも3メートル未満です。地球温暖化が今のペースで続くと、海水が温まって膨張したり、南極などの陸地の氷が海にとけ出すことで、海面水位が上昇して、モルディブ共和国は、島の大半が水没してしまうといわれています。

IPCC(国連の「気候変動に関する政府間パネル」)は、2100年までに、地表の平均気温は1980年から1999年までの水準に比べ、1.1℃から6.4℃上昇し、海面は18センチから59センチ上昇するおそれがあると予測しています。



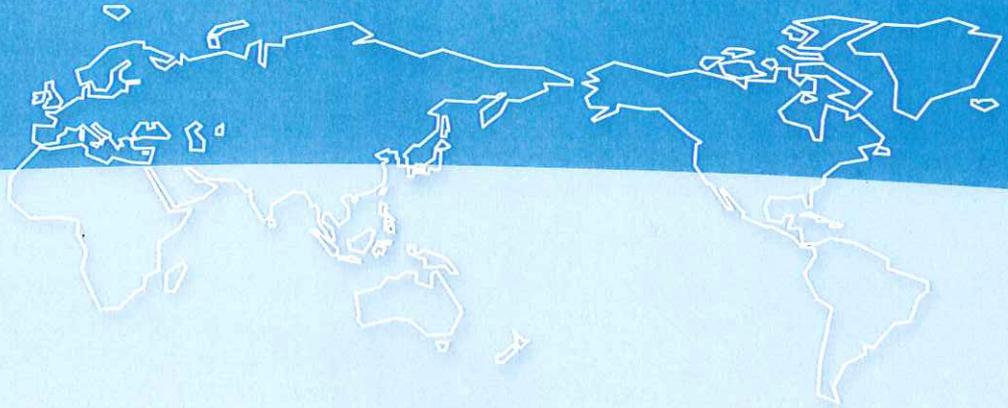
空から見たモルディブ共和国
陸地がとても低いのがわかる(写真提供: Brian Knutsen)

水不足

欧米型の食事でアジアが水不足に

2009年の「世界水週間」の会議によると、アジアは水不足と、それによる食料不足におちいるおそれがあるといえます。アジアでは、経済成長とともに食用肉を多くとる欧米型の食事が広まっています。2050年までに中国とインドの人口は、合わせて30億人を超えるとみられています。その食生活を支えるには、食料のほかに家畜飼料も増やさなければなりません。そのためには広い土地と大量の水を確保しなければならず、かんがい(耕地に人工的に水をとりこむしくみ)の見直しが必要とのこと。





経 済

日本の「新エネ百選」を発表!

2009年4月に、経済産業省と新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) は、日本各地から新エネルギーのすぐれた導入事例100件を選び、「新エネ百選」として発表しました。

「新エネ百選」は、太陽、風力、バイオマスなどの自然エネルギー利用をはじめ、温泉のある地域では温泉熱の利用、北海道や東北地方などの雪国では雪や氷の冷気を利用するなど、各地域の特性を活かしています。これらの取り組みは、新エネルギー普及にむすびつくことが期待されています。



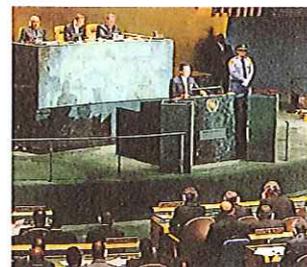
「新エネ百選」の一例。雪氷熱利用設備を導入し、野菜の低温貯蔵に利用 (写真提供: 北海道 洞爺湖町)

政 治

世界が協力して 温室効果ガスを25%削減

2009年9月22日、国連気候変動首脳会合がアメリカ・ニューヨークの国連本部で開かれました。日本、アメリカ、中国、フランス、イギリス、イタリア、カナダ、オーストラリア、韓国、南アフリカなどの主要経済国をふくむ約90か国の首脳などが出席しました。

この会合で、鳩山総理は、温室効果ガス排出量の削減目標について、2020年までに、1990年に比べて25%の削減をめざすことを約束しました。ただし、日本がそれを実行するには、世界の国々が一緒に意欲的に取り組むことが必要であり、それが合意されれば日本は全力を



国連気候変動首脳会合のようす (写真提供: 内閣広報室)

つくり、温室効果ガスの削減目標の実現をめざしていくと訴えました。

酸 性 雨

日本の酸性雨どうなっている?

東アジア地域の経済発展によって、酸性雨の原因となる大気汚染物質の排出量が増加していると考えられるため、日本では、1983年から酸性雨の調査を行っています。最も新しい2007年度の調査結果でも、酸性雨が観測されています。

現在、酸性雨によるはっきりとした影響は観測されていませんが、影響をなるべく早く見つけることや将来の影響を予測するため、東アジア各国とも協力をして、調査を続けていく予定です。



銅像についた涙のあとは、酸性雨の被害かもしれない。(なごや環境大学ホームページより)



社団法人 大阪金属プレス工業会

〒543-0001 大阪市天王寺区上本町 5-5-15

TEL (06)6762-8629 FAX (06)6762-7633

<http://www.omsa.or.jp/>

[mail:omsa1@omsa.or.jp](mailto:omsa1@omsa.or.jp)